

決算公告

第 49 期

自 平成 30 年 3 月 1 日

至 平成 31 年 2 月 28 日

株式会社 アークミール

貸 借 対 照 表

(平成 31 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,860,596	流動負債	6,300,571
現金及び預金	832,174	買掛金	524,950
売掛金	234,510	短期借入金	3,900,000
商品	113,636	1年内返済予定の長期借入金	548,588
貯蔵品	2,245	リース債務	160,901
前払費用	282,625	資産除去債務	25,440
未収入金	194,296	未払金	783,684
未収消費税	62,019	未払費用	60,362
繰延税金資産	76,786	未払法人税等	17,376
その他	62,301	未払消費税等	52,173
固定資産	6,408,438	預り金	9,620
有形固定資産	3,570,139	前受収益	5,712
建物	1,628,795	賞与引当金	130,203
構築物	136,172	役員賞与引当金	2,618
機械装置	6,624	販促引当金	29,676
工具器具備品	161,093	優待販促引当金	4,619
土地	1,286,425	店舗閉鎖損失引当金	43,650
リース資産	351,028	その他	991
無形固定資産	274,603	固定負債	2,306,037
借地権	249,598	長期借入金	1,204,723
商標権	2,054	リース債務	302,843
ソフトウェア	21,266	資産除去債務	401,587
リース資産	1,562	退職給付引当金	373,243
電話加入権	121	長期預り保証金	23,300
投資その他の資産	2,563,695	その他	340
投資有価証券	90,369	負債合計	8,606,609
出資金	10	純資産の部	
長期貸付金	2,315	株主資本	△330,435
繰延税金資産	272,502	資本金	100,000
長期前払費用	68,001	資本剰余金	1,679,057
差入保証金	2,130,534	その他資本剰余金	1,679,057
その他	1,852	利益剰余金	△2,109,492
貸倒引当金	△1,891	利益準備金	6,985
		繰越利益剰余金	△2,116,477
		評価・換算差額等	△7,138
		その他有価証券評価差額金	△7,138
資産合計	8,269,035	純資産合計	△337,574
		負債・純資産合計	8,269,035

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 30 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,201,295
売 上 原 価		7,103,500
売 上 総 利 益		13,097,795
販売費及び一般管理費		14,028,015
営 業 損 失 (△)		△930,219
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,559	
受 取 配 当 金	698	
貸 貸 収 入	109,018	
そ の 他	19,080	136,355
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,805	
社 債 利 息	0	
貸 貸 原 価	95,737	
そ の 他	37,163	165,706
経 常 損 失 (△)		△959,571
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	101	
そ の 他	0	101
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,696	
減 損 損 失	735,398	
貸 倒 引 当 金 繰 入	640	
そ の 他	210,282	948,018
税引前当期純損失 (△)		△1,907,488
法人税、住民税及び事業税	△102,657	
法人税等調整額	311,647	△208,990
当 期 純 損 失 (△)		△2,116,477

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成 30 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準 備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	-	1,895,951	6,985	△ 216,894	1,786,042
当期変動額						
資本準備金の減少 資本剰余金の振替	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△216,894	-	216,894	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△2,116,477	△2,116,477
株主資本項目以外の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△216,894	-	△1,899,583	△2,116,477
当期末残高	100,000	-	1,679,057	6,985	△2,116,477	△330,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,839	6,839	1,792,881
当期変動額			
資本準備金の減少 資本剰余金の振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	△2,116,477
株主資本項目以外の 当期変動額 (純額)	△13,977	△13,977	△13,977
当期変動額合計	△13,977	△13,977	△2,130,454
当期末残高	△7,138	△7,138	△337,574

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～38年
構築物	10年～20年
機械装置	10年
工具器具備品	5年～9年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用…均等償却によっております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生期の翌期から費用処理しております。

ホ. 販促引当金

将来のステップアップクーポンの利用による費用の発生に備えるため、そのステップアップクーポンの利用実績に基づき、当連結会計年度末におけるステップアップクーポン利用見込額を計上しております。

ヘ. 優待販促引当金

将来の(株)吉野家ホールディングスの株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、その株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待利用見込額を計上しております。

ト. 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

⑤ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ニ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	310,677 千円
土地	1,247,768 千円
投資有価証券	83,147 千円
計	1,641,593 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	351,288 千円
1年内返済予定の長期借入金	495,794 千円
長期借入金	1,189,523 千円
計	2,036,605 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,875,125 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	170,829 千円
長期金銭債権	23,700 千円
短期金銭債務	3,881,582 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	18,005 千円
仕入高	6,607,671 千円
営業費用	276,474 千円
営業取引以外の取引による取引高	56,839 千円

(2) 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区	店舗 46 店舗	建物、その他	597,369
近畿地区	店舗 16 店舗	建物、その他	82,893
中国地区	店舗 1 店舗	建物、その他	3,015
九州地区	店舗 2 店舗	建物、その他	49,594

当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 732,872 千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物 583,584 千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。

4. 当該事業年度中に行った資本準備金の減少に関する事項

平成 29 年 5 月 23 日開催の定時株主総会に基づき平成 29 年 6 月 27 日に資本準備金 2,102,346 千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。またその他資本剰余金から繰越利益剰余金の損失額と同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	51 千円
貸倒引当金	483
賞与引当金	32,435
退職給付引当金	95,272
ポイント引当金	8,374
固定資産	
資産除去債務	109,110
税務上の繰越欠損金	
その他	55,519
繰延税金資産小計	803,553
評価性引当額	△330,851
繰延税金資産合計	472,702
(繰延税金負債)	
建設協力金	△7,900
資産除去債務に対応する除去費用	△117,225
その他	1,712
繰延税金負債合計	△123,413
繰延税金資産の純額	349,289

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産の主なものは、店舗の建物及び賃貸している工場の製造設備であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都中央区	10,265,485	持株会社	(被所有)直接 100.00	兼任 1名	食材の仕入	食材の仕入(注1)	6,607,596	買掛金	496,246
							工場社屋の賃貸	賃貸料の受取(注2)	56,839	-	-
							資金の借入	資金の借入(注3)	3,300,000	短期借入金	3,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食材の仕入については、当社との間で締結した「商品売買基本契約書」に基づき、㈱吉野家ホールディングスの製造原価または仕入価格に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. 工場社屋の賃貸料については、固定資産税相当額及び償却費等の経費相当額に基づいて算出しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△ 2円 32銭
1株当たり当期純損失(△)	△14円 54銭